

# 愛媛県の賃上げ支援について

令和8年2月16日（月）

# 愛媛県の賃上げ支援について

- 物価上昇が続く中、企業が自らの力で持続的な賃上げを実現するためには、生産性向上や適正な価格転嫁を通じた賃上げ原資が確保できる環境整備が必要
  - 既存の施策に加え、早期に対応が必要な課題に対し、補正予算を計上して本県独自の対策・支援を実施
- ⇒ 経営の持続を前提とした県内経済の成長と賃金水準の上昇の好循環を目指す

## 1 最低賃金引上げへの対応支援

- (1) 国の業務改善助成金への上乗せ補助、セミナー開催

## 2 企業の生産性向上支援

- (1) 設備投資支援（業務効率化等、生産性向上に向けた設備投資を支援）
- (2) 産業DXの推進（先行事例の共有、DX認定の取得促進を支援）
- (3) デジタル人材の育成・確保（県内大学等と連携した人材育成、県内定着の促進）
- (4) 収益力強化支援（商工会・商工会議所の伴走支援による収益力強化の取組を支援）

## 3 適正な価格転嫁の促進

- (1) 専門家派遣、セミナー開催

# 1-(1) 最低賃金引上げへの対応支援

## 中小企業賃上げ応援事業

物価高騰の影響を受ける中、生産性の向上を図りながら賃上げに取り組む県内中小企業等を支援するため、(1) えひめ業務改善応援金の交付、(2) 賃上げ戦略セミナーを実施。

### (1) えひめ業務改善応援金

#### <事業内容>

- ① 国の業務改善助成金の上乗せ補助  
補助率：国助成金の支給決定額の1/10
- ② 社会保険労務士の報酬費用補助  
補助率：1/2 (上限5万円)

#### <R6事業実績>

##### ○交付実績

139件 (前年比約7倍)

##### ○応援金交付事業所における 事業場内最低賃金の

引上げ率 (平均) 6.7%



#### 【参考】業務改善助成金 (厚生労働省)

事業場内最低賃金を30円以上引き上げ、生産性向上に資する設備投資等を行った場合に、その設備投資等にかかった費用の一部を助成。

賃上げ

〔事業場内最低賃金  
30円以上〕



生産性向上に  
資する設備投資等

### (2) 賃上げ戦略セミナー

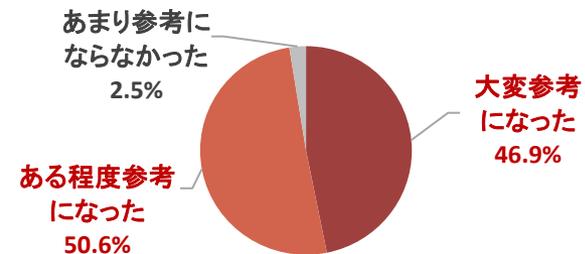
#### <概要>

- 対象：企業の人事・労務担当者 (100人程度)
- 時期：R8.6～R9.1頃 (予定)
- 内容：県内の賃上げの状況  
賃上げ実現のための業務改善手法  
伴走型個別支援 **【拡充】**

#### 【拡充内容】

セミナー講師による個別支援を希望する企業に対し、取組の導入から実践まで伴走支援  
⇒ モデル事例を創出し、横展開を図る

#### <参加者アンケート結果 (R7開催分)>



参加者の97.5%が「参考になった」と回答 3

# 2-（1） 設備投資支援

## 生産性向上設備等投資支援事業

長期化する原材料価格等の高騰の影響を受けた県内中小企業等に対し、影響緩和を図るとともに、賃上げの後押しも含め、県内産業の持続的な発展を推進するため、業務効率化等、生産性向上を目的とした設備投資を支援。（令和6年12月補正、令和7年12月補正の2回実施）

### 事業概要（令和7年12月補正）

県内に本店及び本社がある中小企業等に対する生産性向上を目的とした設備投資の支援

#### ○実施主体

愛媛県中小企業団体中央会（県の間接補助）

#### ○補助対象

生産性向上に資する4,000千円以上の設備投資

#### ○補助率等

区分	通常枠	賃上げ枠
補助率	2分の1	3分の2
補助上限額	10,000千円	13,333千円

**※賃上げ(増加割合4.5%以上)を実施する場合補助率を拡充**

#### ○スケジュール

公募開始：令和8年1月26日（月）

申請受付：令和8年2月24日（火）

応募締切：令和8年3月23日（月）

### 採択実績（令和6年12月補正）

機械装置やソフトウェアの導入等を採択

#### <採択件数>

○全体 120件

○通常枠／賃上げ枠別

	通常枠	賃上げ枠
採択	44	76

**※全体の採択120件のうち、賃上げ枠が76件(63.3%)**

○（賃上げ枠のうち）賃上げ予定／実施済み

	賃上げ予定	賃上げ実施済み
採択	67	9

**※賃上げ枠の採択76件のうち、賃上げ予定が67件(88.2%)**

# 2- (2) 産業DXの推進

## 産業DX推進関連事業(令和7年当初)

県内中小企業の産業DXを推進するため、(1) 先行事例の共有、(2) DX認定取得に向けた伴走支援を実施

### (1) 先行事例の共有

＜産業DXモデル横展開事業費補助金＞  
県が先行モデルとして選定した事例を参考とし、DXを推進するために必要な設備投資等を支援

- 補助率：1/2、補助上限額：10,000千円
- 支援実績：2件
- 補助事業：業務効率化を実現する造船製造  
工程管理システムの構築等

※産業DXモデル創出事業費補助金 (R4～6)

- 支援実績：9件
- 補助事業：少量多品種に対応できる一貫した  
金網生産管理システムの構築等

＜えひめAI・IoT推進コンソーシアム＞  
県内企業等186者で組織する同コンソーシアムのセミナーにおいて、先行事例を広く共有

- 日時 令和7年10月27日 オンライン開催
- 演題 自社開発の生産・工程管理システムを中心としたDX推進の取組みとその横展開について

### (2) DX認定取得に向けた伴走支援

県内中小企業のDX認定(※)取得に向け、経営ビジョンやDX戦略の策定、組織体制の整備等を支援

- 支援内容
  - ・ 専門家等による全8回の集合ゼミの開催  
(リアル開催6回、オンライン開催2回)
  - ・ DX認定取得に向けた個別伴走支援
- 参加企業 6社
- 支援実績 年度内に全社がDX認定を申請(予定)



DX認定取得企業の見学・ワークショップ (R7. 9. 25)



成果発表会の様子 (R8. 2. 12)

※DX認定

DX推進に向けた体制や取組の準備が整っていると認められた企業を、国が認定する制度

# 2-(3) デジタル人材の育成・確保

## 大学と連携したデジタル人材の育成と県内定着支援

県内経済の持続的な発展のため、DXを支えるデジタル人材の育成・確保が重要であるとの認識のもと、県内4つの大学と連携したデジタル人材育成を推進するとともに、育成した人材の県内定着に向け、人材と県内企業との交流機会や接点の創出を図る取組みを実施。

### (1) 大学と連携したデジタル人材の育成

県との連携協定に基づき、令和7年4月までに県内4つの大学で、情報系新学部等が設置され、本格的な人材育成がスタート

#### <各大学の取組み状況>

教育機関名	取組み	名称	開設時期	定員(年)
愛媛大学	社会人向けリスキリングプログラムの新設	愛媛デジタル情報人材育成プログラム	R6年10月 ※順次開設	230
	工学部工学科にプログラムを新設(工学部工学科の増員)	デジタル情報人材育成特別プログラム	R6年4月	30
	大学院理工学研究科の増員(29名→49名)	数理情報プログラム	R6年4月	20
松山大学	学部の新設	情報学部	R7年4月	120
人間環境大学	学部・学科の新設	総合環境学部 環境情報学科	R7年4月	40
松山東雲女子大学	専攻の新設	地域イノベーション専攻	R6年4月	30



県と4大学との覚書締結式(R4.12.19)

### (2) 若年者への県内定着支援

#### ① IT人材スマートマッチング事業

##### <内容>

学生を対象に、県内企業でのインターンシップの受入れに関するマッチングを支援

##### <R6実績>

参加者63名、インターン受入企業15社

#### ② 課題解決型デジタル人材定着促進事業

##### <内容>

学生を対象に、プログラミングや県内企業の課題解決に取り組む講座を開催

##### <R6実績>

参加者56名、協力企業12社



## 2-(4) 収益力強化支援

### 中小企業者収益力強化支援事業(令和7年12月補正)

円安・物価高の継続や「金利のある世界」の到来による生産・投資コスト増、構造的な人手不足など変化の激しい事業環境の中にあつて、コストカット戦略から脱却して付加価値の向上を重視する「攻め」の経営に転換し、収益力の強化に計画的に取り組む意欲のある事業者を支援。

#### 事業概要

経営計画に基づいて実施する生産性向上、業務効率化、新事業展開など収益力の強化を目的とした設備投資等を支援

- 実施主体 愛媛県商工会連合会(県の間接補助)
- 補助対象 県内に事業所がある中小・小規模事業者 400者
- 対象経費 機械装置費、システム導入費、その他経費(設計費、付帯工事費等)
  - (例) ・食品スライサー導入による生産性向上・省力化(食品加工業)
  - ・POSレジと社内システムの連携によるバックオフィス効率化(小売業)
  - ・真空包装機導入による長期保存可能商品の開発(飲食業)など
- 補助要件 商工会・商工会議所の伴走支援を受けながら実施すること  
※パートナーシップ構築宣言登録企業等には加点措置
- 補助率等 補助率 1/2(小規模事業者は2/3) 上限額 2,000千円
- スケジュール 令和8年3月公募開始予定

# 3- (1) 価格転嫁促進

## 円滑な価格転嫁推進事業(令和7年9月補正)

物価の上昇に対する適正な価格転嫁を実現し、持続的な賃上げと事業者の収益性の維持・向上につなげるため、(1) 専門家(中小企業診断士)の派遣、(2) 価格転嫁推進セミナーを実施。

### (1) 専門家派遣事業

#### <事業内容>

対象: 県内中小企業・小規模事業者

内容: 中小企業診断士が価格転嫁交渉に向けた事業者の取組みを伴走支援

① 経営状況や原価管理に関するヒアリング、価格設定の助言

② 交渉に向けた必要書類の作成補助

③ 価格交渉後のフォローアップ

派遣回数等: 1社あたり3回×50社

※2.2時点で35事業者、延べ79回の派遣実施

【参考】その他の価格転嫁の取組

#### 価格転嫁の機運醸成

- ・円滑な価格適正化の実現に向けた共同宣言 (R6.1)
- ・価格転嫁支援施策を県HPなどで発信
- ・価格転嫁支援ツールの活用呼びかけ

#### 経営相談窓口での支援

- ・よろず支援拠点(中小企業庁設置)
- ・商工団体
- ・CONNECTえひめ など

### (2) 価格転嫁推進セミナー

#### <概要>

対象: 県内中小企業・小規模事業者(約50名)

日時: 令和8年2月5日(木) オンライン併用

内容: 価格交渉に向けた実践的なスキルの習得  
価格転嫁に係る各種制度、支援内容の紹介・説明

適正な価格転嫁で **収益力向上** の実現へ  
価格転嫁・価格交渉 **無料セミナー**

「値上げ」のコツ  
「やさしく学ぶ価格転嫁のキホン」  
～今日からできる「値上げ」のコツ～ (13:10~14:10) 講師: 稲葉一恵氏

実際の事例に学ぶ  
「価格転嫁・価格交渉のリアル」  
～事例に学ぶ取り組み方～ (14:20~15:20) 講師: 扇山光一氏

講師 「やさしく学ぶ価格転嫁のキホン」  
中小企業診断士 博士(農学)  
いば かつ 夫  
稲葉 一恵 氏  
経営者としてバックオフィス業務の経験を活かし、  
価格交渉・価格転嫁・原価管理を中心に中小企業を  
支援。自身の経験と知識を基に適切な価格転嫁  
策を提案し、実行支援を行う。

講師 「価格転嫁・価格交渉のリアル」  
中小企業診断士  
稲葉 一恵 氏 とうい 氏  
扇山 光一 氏  
広告代理店を経て、ブランダーとして独立。事業  
顧問やマーケティングを得意とする中小企業診断  
士。価格転嫁支援に取り組むなかで、中小  
企業の経営支援に取り組んでいる。

開催日時 令和8年 2月 5日(木) 13:00~17:00  
会場・オンラインハイブリッド開催 ※質疑応答・個別相談会は来場者のみの対応となります。

会場 リジェール松山 7Fシルバーホール  
松山市南堀町2番地3

会場参加 50名(先着順)

TEL 089-961-1640  
9:00-17:00(土・日・祝日除く)  
〒790-0813 松山市豊町3丁目5-3  
E-mail:shinai@shindan-ehime.com

主催: 愛媛県・愛媛県中小企業診断士協会  
※本事業は  
一般社団法人愛媛県中小企業診断士協会が  
愛媛県からの委託を受けて実施しています。

## 令和8年度当初予算(案)の賃上げ・DX関係事業(愛媛県)

新規	事業名	事業概要	詳細説明
◎	えひめ産業DX加速化事業費	DX推進の機運を高めるイベント等を実施するとともに、県内事業者に対し、DX認定取得に向けた伴走支援を行うほか、DX導入に要する経費の一部を支援する。	1 DX推進に向けた普及啓発イベント等の実施 2 DX取得認定に向けた伴走支援 3 DX導入支援 補助率:1/2等(上限:2,000千円等)
	デジタル人材育成・確保推進事業費	県民所得の向上を目指し、IT産業の振興や県内産業のDX、県外IT企業の誘致を促進するため、その基盤となるデジタル人材の育成・確保に産学官が連携して取り組む。	1 推進体制の整備 デジタル人材育成推進会議、IT人材バンクの設置 2 プロジェクト全体の情報発信 ポータルサイト運営、サイト誘導のための広報活動
◎	えひめデジタルスキルカテゴリー構築事業費	令和7年度に県内大学の情報系学部等に入学した学生が、就職活動を開始する令和9年度に向けて、デジタル人材と県内企業のマッチングを支援する県独自のデジタルスキルカテゴリー及び新たなマッチング支援システムの構築に取り組む。	1 えひめデジタルスキルカテゴリーの構築 2 えひめデジタルスキルカテゴリーを活用したマッチング支援システムの構築

## 令和7年度2月補正予算(案)の賃上げ・DX関係事業(愛媛県)

新規	事業名	事業概要	詳細説明
◎	賃上げ応援LED照明導入支援事業費	県内中小企業者の持続的な賃上げに向け、LED照明の導入を通じた事業コストの削減により、賃上げ原資の確保を支援する。	1 補助対象:県内中小企業者等 2 対象経費:事業用施設へのLED照明導入に要する経費 3 補助率:1/2(上限2,000千円)
	円滑な価格転嫁推進事業費	県内中小企業等の持続的な発展と賃上げの定着を図るため、物価上昇に対する適正な価格転嫁の実現に向けた取組を支援する。	1 中小企業診断士派遣による事業者の伴走支援 2 価格転嫁推進セミナーの開催
◎	賃上げ対応型小規模事業者経営力強化支援事業費	最低賃金の大幅な引上等の対応により、大きな影響を受けている小規模事業者の経営力強化を図るため、県内支援機関ネットワーク「チームえびす」の連携支援体制を強化するとともに、事業者の課題に応じて価格転嫁、付加価値向上、新分野展開等の取組を伴走支援する。	1 事業主体:(公財)えひめ産業振興財団 2 支援機関ネットワークの強化 3 連携支援エリアコーディネーターによる伴走支援 4 伴走支援を受けた小規模事業者に対する補助